

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役業務本部長

大阪府

氏名 安藤 壽一 TEL (06) 6441 - 8231

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	59,769	8.7	2,019	-	2,071	-
12年 9月中間期	65,429	-	1,832	-	1,621	-
13年 3月期	178,589		1,065		1,317	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	1,600	-	34.84		-	
12年 9月中間期	5,302	-	115.46		-	
13年 3月期	8,480		184.65		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 16百万円 12年 9月中間期 5百万円 13年 3月期 23百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 45,928,093株 12年 9月中間期 45,925,908株 13年 3月期 45,925,606株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	138,741	44,331	32.0	965.19
12年 9月中間期	153,816	49,656	32.3	1,081.22
13年 3月期	162,430	46,296	28.5	1,008.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 45,930,461株 12年 9月中間期 45,925,908株 13年 3月期 45,925,725株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,472	279	1,030	27,867
12年 9月中間期	1,819	763	1,087	29,114
13年 3月期	2,544	1,037	1,790	33,068

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	164,000	1,550	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円18銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社、関連会社 1 社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

## (1) 当グループの事業に係る位置づけ

### 設備工事業

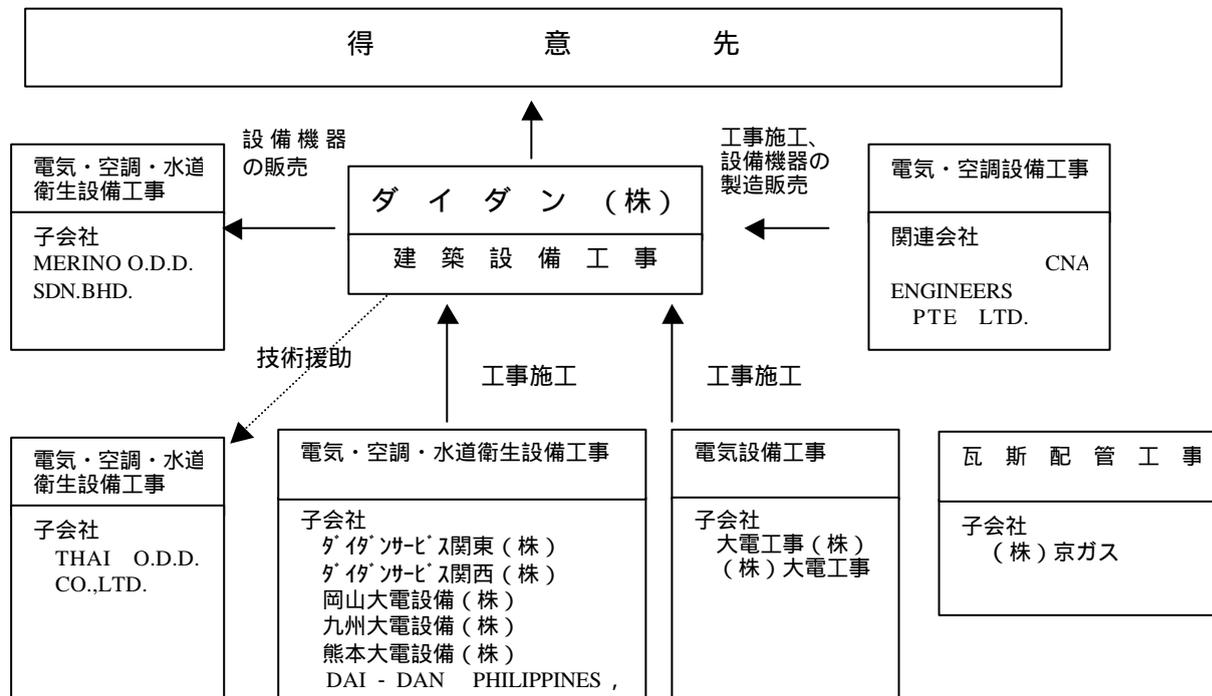
#### 電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、大電工事(株)、(株)大電工事、ダイダンサービス関西(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、CNA ENGINEERS PTE LTD.、DAI-DAN PHILIPPINES,INC. に施工を担当させております。MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は、設備機器を販売しております。また、THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。

#### 瓦斯配管工事業

(株)京ガスは、大阪瓦斯(株)発注の瓦斯配管工事を施工しており、当社からの発注は僅少であります。

## (2) 事業の系統図



当中間連結会計期間において、新たにダイダンサービス関西(株)を設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。

また、大電設備工事(株)については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、総合設備工事会社として、「顧客の信頼と満足に応える技術」、「環境保全に貢献する技術」をもって、安全で使い易く高品質な環境を提供し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

このような経営方針のもと、電気・空調・水道衛生設備工事等の設計・施工を基本とし、産業構造の変化ならびに顧客の要請に応えるべく、新規技術の開発やそれに伴う新規事業化に挑戦し、活力ある企業を目指しております。

経営指標といたしましては、株主資本利益率5%以上の達成を目標としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から健全な財務体質の構築に努め、株主様の期待に応える安定的かつ継続的な利益の還元を基本方針としております。

### (3) コーポレートガバナンス

経営環境の激しい変化に即応するべく、経営審議会において、経営の重要課題に関し、的確な対策を迅速に検討し、社内外からも意見を取り入れ、若手幹部社員の委員会の意見などをふまえた、将来に向けての経営方針や施策を決定しております。併せて、取締役会に提案を行い、取締役会の活性化を図っております。

監査役は、取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項の確認と監査役会の意見を取締役会に具申することを常態としております。

また、全社的業務執行の統一を図るため、支店長会議を毎月開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、支店における諸問題を討議し、速やかな解決を図っております。

### (4) 中長期的な経営戦略

平成12年4月から実施しております中期経営計画「チャレンジ NEW - DAI DAN 100」につきましては、毎年、経営環境の変化に対応するべくローリングを行い、次のとおり具体策を推進しております。

#### 営業面

コージェネレーションシステムに代表される省エネルギー技術につきましては、重点分野として、計画から施工・保守まで一貫した組織による積極的な営業を推進しており、ESCO事業へも進出しております。ロンワークスにつきましても、引き続き注力してまいります。

また、得意部門であります医療のほか、製薬、食品、IT関連産業につきましても、重点市場と位置づけ、新規技術の開発や既存技術の改善改良による提案型営業を展開しております。

さらに、長年にわたる豊富な施工実績を活かしたりリニューアル工事の受注拡大を強力に進めております。

#### 開発技術面

社会情勢の変化を的確に捉え、市場のニーズに応える新規技術の研究開発を推進しております。

また、施工品質の確保と効率化を目的とした研究開発にも、従来どおり取り組んでおります。

#### 施工技術面

一世紀にわたる施工技術の蓄積を活かし、品質はもとより、コストパフォーマンスの高い設備の提供を継続してまいります。

さらに、施工技術に関する指導部門を強化し、顧客のニーズに応える建築設備の提供を推進しております。

#### 情報技術面

情報化推進室の設置により、更なる業務の効率化・スピード化を目的に、各部門間の情報共有化を指向した全社情報システムの再構築を推進しており、既に一部のシステムが稼動しております。

#### ISO

「ISO14001」につきましては、全社一括認証取得に向けて取り組んでおります。また、認証取得済の「ISO9000シリーズ」につきましても、2000年改訂対応作業を進めております。

#### 人事面

「新目標管理評価」による成果型給与体系の確立と「コンピテンシー評価」の定着を図り、人材の有効活用ならびに組織の活性化を進めております。

このような諸施策を確実に実施し、創業100周年を迎える平成15年3月に向けて全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による構造改革への期待感が高まったものの、米国景気の後退とIT産業への過剰な期待による情報技術関連企業の急激な業績悪化や、これに伴う企業の設備投資の減少、失業率の上昇、株価の急落など景気後退の様相を強め、個人消費も低調に推移いたしました。9月に米国において発生した同時多発テロ事件により、さらに経済の不透明感が深まりました。

建築設備業界におきましては、公共投資は低調のうちに推移し、民間設備投資は景気の先行きに大きな不安を抱え減少の一途をたどり、厳しい受注環境となりました。

当企業集団は、このような経済環境におきまして、先に述べましたとおり中期経営計画を着実に実施いたしました。連結受注工事高は、前中間期比12.1%減の669億1千2百万円、完成工事高につきましては、前中間期比8.7%減の597億6千9百万円となりました。

利益面につきましては、完成工事が下半期に集中することにより、営業損失は20億1千9百万円（前中間期営業損失18億3千2百万円）、経常損失は20億7千1百万円（前中間期経常損失16億2千1百万円）となりました。また株価の急落に伴う上場株式の評価損等1億1千2百万円、ゴルフ会員権等評価損1億3千6百万円などを特別損失に計上いたしました結果、中間純損失は16億円（前中間期純損失53億2百万円）となりました。

当中間期におきましても、利益配分に関する基本方針に基づき前期と同様の、1株につき普通配当5円といたしました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退に加え、米国の同時多発テロ事件の発生に伴う社会不安、株価の大幅な下落など景気下押し圧力が強まるなか、不透明かつ不安定な状況が続くものと思われまます。

建築設備業界におきましては、公共投資の抑制や民間設備投資の低迷により、厳しい受注環境が予測されます。

当企業集団といたしましては、今後の経済情勢の変化に対処するためグループ一丸となって受注の拡大、施工の効率化に努力してまいります。

なお、通期の予想といたしましては、連結受注工事高は1,640億円、完成工事高は1,640億円、経常利益は15億5千万円、当期純利益は3億3千万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき普通配当5円、特別配当6円、合計11円を予定しております。中間配当1株につき5円を加えますと、通期では16円となる見込みであります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	25,598		24,936		28,399	
受取手形・完成工事未収入金	40,470		47,647		65,498	
有 価 証 券	2,626		4,377		4,872	
未成工事支出金等	36,642		41,147		27,697	
そ の 他	6,260		5,608		8,325	
貸 倒 引 当 金	400		245		357	
流 動 資 産 合 計	111,196	80.1	123,471	80.3	134,435	82.8
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	5,998		9,648		6,101	
無 形 固 定 資 産	148		150		148	
投 資 等						
投 資 有 価 証 券	10,713		9,797		10,594	
そ の 他	11,403		10,983		11,792	
貸 倒 引 当 金	719		234		641	
投 資 等 合 計	21,398		20,546		21,745	
固 定 資 産 合 計	27,544	19.9	30,344	19.7	27,995	17.2
資 産 合 計	138,741	100.0	153,816	100.0	162,430	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金	42,741		52,176		67,913	
短 期 借 入 金	11,731		12,988		12,268	
未 成 工 事 受 入 金	22,847		22,846		17,810	
完成工事補償引当金	35		62		54	
そ の 他	6,171		5,920		7,391	
流 動 負 債 合 計	83,526	60.2	93,994	61.1	105,438	64.9
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	5,122		4,861		5,112	
退 職 給 付 引 当 金	5,024		4,554		4,716	
役員退職慰労引当金	404		459		496	
債務保証損失引当金	210		230		210	
そ の 他	42		29		42	
固 定 負 債 合 計	10,803	7.8	10,134	6.6	10,578	6.5
負 債 合 計	94,329	68.0	104,129	67.7	116,016	71.4
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	79	0.0	30	0.0	117	0.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	4,479	3.2	4,479	2.9	4,479	2.8
資 本 準 備 金	4,716	3.4	4,716	3.1	4,716	2.9
連 結 剰 余 金	35,006	25.2	40,520	26.3	37,113	22.8
その他有価証券評価差額金	102	0.1	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	40	0.0	43	0.0	4	0.0
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	14	0.0	15	0.0	15	0.0
資 本 合 計	44,331	32.0	49,656	32.3	46,296	28.5
負債、少数株主持分及び資本合計	138,741	100.0	153,816	100.0	162,430	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		当中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		
完成工事高	59,769	100.0	65,429	100.0	178,589	100.0		
完成工事原価	56,147	93.9	61,834	94.5	166,634	93.3		
完成工事総利益	3,622	6.1	3,595	5.5	11,954	6.7		
販売費及び一般管理費	5,641	9.4	5,428	8.3	10,889	6.1		
営業利益(損失)	2,019	3.4	1,832	2.8	1,065	0.6		
営業外収益	(172)	0.3	(454)	0.7	(835)	0.4		
受取利息	32		58		123			
受取配当金	37		96		137			
連結調整勘定償却額	3		1		5			
持分法による投資利益	16		5		-			
その他	82		293		569			
営業外費用	(224)	0.4	(243)	0.4	(584)	0.3		
支払利息	149		169		338			
持分法による投資損失	-		-		23			
その他	74		73		222			
経常利益(損失)	2,071	3.5	1,621	2.5	1,317	0.7		
特別利益	(9)	0.0	(4,753)	7.3	(4,803)	2.7		
固定資産売却益	9		692		692			
投資有価証券売却益	0		-		39			
債務保証損失引当金戻入益	-		-		20			
退職給付信託設定益	-		4,051		4,051			
貸倒引当金戻入益	-		9		-			
特別損失	(257)	0.4	(11,700)	17.9	(19,353)	10.8		
固定資産売却損	1		0		0			
固定資産除却損	6		19		27			
投資有価証券売却損	-		-		77			
投資有価証券評価損	112		199		158			
ゴルフ会員権等評価損	136		71		588			
出資金評価損	-		5		6			
退職給付会計基準変更時差異償却	-		11,213		11,213			
土地・建物評価損	-		-		3,431			
異常工事精算損失	-		-		3,115			
不動産信託評価損	-		189		189			
完成工事未収入金償却	-		-		545			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	2,319	3.9	8,568	13.1	13,232	7.4		
法人税、住民税及び事業税	104	0.2	118	0.1	237	0.1		
法人税等調整額	795	1.3	3,091	4.7	4,784	2.7		
少数株主利益(損失)	27	0.0	293	0.4	206	0.1		
中間(当期)純利益(損失)	1,600	2.7	5,302	8.1	8,480	4.7		

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別	当中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			37,113		46,441		46,441
連結剰余金減少高							
株主配当金		505		505		734	
役員賞与金		0		113		113	
(うち監査役分)		(0)	505	(10)	618	(10)	848
中間(当期)純利益(損失)			1,600		5,302		8,480
連結剰余金中間期末(期末)残高			35,006		40,520		37,113

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		2,319	8,568	13,232
減価償却費		98	143	288
連結調整勘定償却額		3	1	12
貸倒引当金の増減額		121	36	554
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額		215	1,433	1,632
退職給付信託設定額		-	9,221	9,221
退職給付信託設定益		-	4,051	4,051
債務保証損失引当金増減額		-	-	20
受取利息及び受取配当金		70	155	260
支払利息		149	169	338
持分法による投資損益		16	5	23
投資有価証券評価損		112	199	158
投資有価証券売却損益		0	-	38
有形固定資産売却損益		7	692	692
有形固定資産除却損		6	19	27
ゴルフ会員権等評価損		28	202	334
土地・建物評価損		-	-	3,431
役員賞与支払額		1	116	116
売上債権の増減額		25,079	13,906	3,935
未成工事支出金の増減額		8,944	10,253	3,209
その他の流動資産の増減額		2,627	728	3,841
仕入債務の増減額		25,171	5,684	10,034
未成工事受入金の増減額		5,036	4,558	477
その他の流動負債の増減額		1,221	176	1,665
小 計		4,281	191	4,339
利息及び配当金受取額		73	154	258
利息支払額		144	174	340
法人税等の支払額		120	1,608	1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,472	1,819	2,544
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2	-	13
定期預金の払戻による収入		-	20	20
有価証券の取得による支出		49	199	249
有価証券の売却による収入		99	350	399
有形固定資産の取得による支出		42	52	80
有形固定資産の売却による収入		51	743	738
投資有価証券の取得による支出		225	272	411
投資有価証券の売却による収入		0	-	442
子会社株式の取得による支出		5	-	-
貸付による支出		10	18	195
貸付の回収による収入		25	14	27
その他の固定資産の取得による支出		430	275	497
その他の固定資産の売却による収入		868	454	856
投資活動によるキャッシュ・フロー		279	763	1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,600	8,199	16,217
短期借入金の返済による支出		5,798	7,810	16,676
長期借入れによる収入		3,180	2,533	6,633
長期借入金の返済による支出		3,508	3,502	7,224
自己株式の取得による支出		-	0	0
自己株式の売却による収入		0	0	0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		1	-	-
配当金の支払額		504	505	736
少数株主への配当金支払額		1	2	2
その他財務活動キャッシュ・フロー		-	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,030	1,087	1,790
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	12	5
現金及び現金同等物の増減額		5,200	2,157	1,796
現金及び現金同等物の期首残高		33,068	31,271	31,271
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		27,867	29,114	33,068

( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11 社

主要な連結子会社の名称

「 1 . 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当中間連結会計期間において、新たにダイダンサービス関西（株）を設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

また、大電設備工事（株）については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1 社

会社の名称

CNA ENGINEERS PTE LTD.

上記の関連会社の決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MERINO O.D.D.SDN.BHD.、THAI O.D.D.CO.,LTD. 及び DAI-DAN PHILIPPINES,INC. の中間決算日は 6 月 3 0 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、  
売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法に基づく原価法

材料貯蔵品 移動平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他は定率法によっております。  
ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法

人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 金利スワップ取引  
・ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用して

おります。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によって行っております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。在外子会社は工事進行基準によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

金融商品会計

当中間連結会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間連結決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金を102百万円計上し、繰延税金資産が74百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	( 当中間連結 会計期間末 )	( 前中間連結 会計期間末 )	( 前連結 会計期間末 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,109 百万円	4,937 百万円	5,061 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	150 百万円	46 百万円	35 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
投資有価証券	1,473 百万円	1,519 百万円	1,455 百万円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	611 百万円	1,178 百万円	874 百万円
(長期借入金からの振替)			
長期借入金	239 百万円	650 百万円	223 百万円

4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,326 百万円
支払手形	3,294 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	( 当中間連結 会計期間 )	( 前中間連結 会計期間 )	( 前連結 会計期間 )
従業員給料手当	1,996 百万円	2,078 百万円	4,062 百万円
退職給付費用	469 百万円	183 百万円	358 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円	43 百万円	80 百万円
電算費	337 百万円	311 百万円	734 百万円
通信交通費	538 百万円	526 百万円	1,068 百万円
貸倒引当金繰入額	68 百万円	3 百万円	60 百万円
減価償却費	84 百万円	124 百万円	250 百万円

## 2. 完成工事高の季節的変動

当企業集団の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	113,159 百万円
当中間連結会計期間	59,769 百万円
計	172,929 百万円

3. ゴルフ会員権等評価損には、貸倒引当金繰入額 108 百万円を含めております。

4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	25,598	24,936	28,399
有価証券勘定	2,626	4,377	4,872
計	28,224	29,313	33,272
預入期間が3か月を超える定期預金	56	49	54
追加型公社債投資信託以外の有価証券	300	149	149
現金及び現金同等物	27,867	29,114	33,068

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	1,573	-	1,537
減価償却累計額相当額	841	-	819
中間期末(期末)残高相当額	731	-	717

(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度末において未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合に重要性が増したため、前連結会計年度より「支払利子抜き法」により算定しております。

なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	1,763	1,747	1,685
減価償却累計額相当額	946	831	862
中間期末(期末)残高相当額	817	917	823

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	349	-	334
1年超	406	-	401
合計	755	-	736

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前連結会計年度末において未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合に重要性が増したため、前連結会計年度より「支払利子抜き法」により算定しております。

なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	388	392	373
1年超	430	524	449
合計	818	917	823

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	199	216	429
減価償却費相当額	184	216	396
支払利息相当額	14	-	41

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 5 . 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

### 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
社債	700	700	0
計	700	700	0

### 2 . その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	8,368	8,683	314
(2) 債券			
社債	2	3	0
(3) その他	302	164	138
計	8,674	8,850	176

### 3 . 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	99	
非公募の内国債券	2	
非上場外国債券	0	
計	102	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,471	
中期国債ファンド	855	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	866	
計	3,192	

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価あるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額	7,174	8,561
時価	9,579	9,592
評価差額金相当額	1,394	597
繰延税金負債相当額	1,010	432

## 6 . デリバティブ取引関係

当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

## 7 . セグメント情報

### 1 . 事業の種類別セグメント情報

当連結中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）  
前連結中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）及び  
前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

### 2 . 所在地別セグメント情報

当連結中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）  
前連結中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）及び  
前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 . 海外売上高

当連結中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）  
前連結中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）及び  
前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 **ダイダン株式会社**

上場取引所 **東大**

コード番号 **1980**

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 **常務取締役業務本部長**

大阪府

氏名 **安藤 壽一**

TEL (06) 6441 - 8231

中間決算取締役会開催日 **平成 13年 11月 20日**

中間配当制度の有無 **有**

中間配当支払開始日 **平成 13年 12月 10日**

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	57,947	8.6	2,010	-	2,085	-
12年 9月中間期	63,420	13.5	1,800	-	1,593	-
13年 3月期	174,485		1,024		1,343	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	1,620	-	35.25	
12年 9月中間期	4,777	-	103.95	
13年 3月期	8,474		184.38	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 45,963,803 株 12年 9月中間期 45,963,803 株 13年 3月期 45,963,803 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5.00	-
12年 9月中間期	5.00	-
13年 3月期	-	16.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭  
 特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	136,974	44,295	32.3	963.71
12年 9月中間期	152,020	50,245	33.1	1,093.16
13年 3月期	160,714	46,319	28.8	1,007.73

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 45,963,803 株 12年 9月中間期 45,963,803 株 13年 3月期 45,963,803 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	160,000	1,500	300	11.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円52銭

## 8. 個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	24,861		23,957		27,715	
受 取 手 形	15,737		18,803		20,625	
完 成 工 事 未 収 入 金	23,845		27,980		43,674	
有 価 証 券	2,627		4,367		4,873	
未 成 工 事 支 出 金	36,174		40,408		27,448	
そ の 他	6,591		6,240		8,864	
貸 倒 引 当 金	397		233		297	
流 動 資 産 合 計	<b>109,440</b>	79.9	<b>121,526</b>	79.9	<b>132,905</b>	82.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	<b>5,891</b>		<b>9,514</b>		<b>5,973</b>	
無 形 固 定 資 産	<b>145</b>		<b>147</b>		<b>145</b>	
投 資 等						
投 資 有 価 証 券	11,094		10,100		10,900	
そ の 他	11,115		11,227		11,425	
貸 倒 引 当 金	714		494		635	
投 資 等 合 計	<b>21,496</b>		<b>20,833</b>		<b>21,689</b>	
固 定 資 産 合 計	<b>27,534</b>	20.1	<b>30,494</b>	20.1	<b>27,809</b>	17.3
資 産 合 計	<b>136,974</b>	100.0	<b>152,020</b>	100.0	<b>160,714</b>	100.0

## 【個別】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	26,161		30,281		35,783	
工 事 未 払 金	16,167		21,276		31,714	
短 期 借 入 金	11,731		12,988		12,268	
未 払 法 人 税 等	70		74		89	
未 成 工 事 受 入 金	22,687		22,671		17,749	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	34		60		53	
そ の 他	5,880		5,573		7,024	
流 動 負 債 合 計	<b>82,732</b>	60.4	<b>92,926</b>	61.1	<b>104,682</b>	65.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	5,122		4,711		5,112	
退 職 給 付 引 当 金	4,185		3,652		3,869	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	404		459		496	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	210		-		210	
そ の 他	24		24		24	
固 定 負 債 合 計	<b>9,945</b>	7.3	<b>8,848</b>	5.8	<b>9,712</b>	6.1
負 債 合 計	<b>92,678</b>	67.7	<b>101,775</b>	66.9	<b>114,395</b>	71.2
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	<b>4,479</b>	3.3	<b>4,479</b>	3.0	<b>4,479</b>	2.8
資 本 準 備 金	<b>4,716</b>	3.4	<b>4,716</b>	3.1	<b>4,716</b>	2.9
利 益 準 備 金	<b>1,119</b>	0.8	<b>1,119</b>	0.7	<b>1,119</b>	0.7
そ の 他 の 剰 余 金	<b>33,876</b>	24.7	<b>39,930</b>	26.3	<b>36,003</b>	22.4
任 意 積 立 金	34,703		41,307		41,307	
中 間 未 処 理 損 失	826		1,376		-	
当 期 未 処 理 損 失	-		-		5,303	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	102	0.1	-		-	
資 本 合 計	<b>44,295</b>	32.3	<b>50,245</b>	33.1	<b>46,319</b>	28.8
負 債 ・ 資 本 合 計	<b>136,974</b>	100.0	<b>152,020</b>	100.0	<b>160,714</b>	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
		%		%		%
完 成 工 事 高	57,947	100.0	63,420	100.0	174,485	100.0
完 成 工 事 原 価	54,540	94.1	60,017	94.6	163,078	93.5
完 成 工 事 総 利 益	3,407	5.9	3,402	5.4	11,406	6.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,417	9.4	5,203	8.2	10,382	5.9
営 業 利 益 ( 損 失 )	<b>2,010</b>	3.5	<b>1,800</b>	2.8	<b>1,024</b>	0.6
営 業 外 収 益	(151)	0.3	(446)	0.7	(811)	0.5
受 取 利 息	20		42		90	
そ の 他 営 業 外 収 益	131		403		721	
営 業 外 費 用	(227)	0.4	(239)	0.4	(492)	0.3
支 払 利 息	149		168		336	
そ の 他 営 業 外 費 用	77		70		155	
経 常 利 益 ( 損 失 )	<b>2,085</b>	3.6	<b>1,593</b>	2.5	<b>1,343</b>	0.8
特 別 利 益	(9)	0.0	(4,751)	7.5	(4,782)	2.7
固 定 資 産 売 却 益	9		691		691	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		39	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		4,051		4,051	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		7		-	
特 別 損 失	(256)	0.4	(10,927)	17.2	(18,885)	10.8
固 定 資 産 除 売 却 損	6		14		21	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		77	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	112		199		158	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-		10,445		10,445	
土 地 ・ 建 物 評 価 損	-		-		3,431	
異 常 工 事 精 算 損 失	-		-		3,115	
不 動 産 信 託 評 価 損	-		189		189	
完 成 工 事 未 収 入 金 償 却	-		-		545	
出 資 金 評 価 損	-		5		6	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	136		71		588	
子 会 社 整 理 損	-		-		305	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )	<b>2,332</b>	4.0	<b>7,769</b>	12.2	<b>12,758</b>	7.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	80	0.1	100	0.2	200	0.1
法 人 税 等 調 整 額	791	1.3	3,092	4.9	4,484	2.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )	<b>1,620</b>	2.8	<b>4,777</b>	7.5	<b>8,474</b>	4.9
前 期 繰 越 利 益	794		3,400		3,400	
中 間 配 当 額	-		-		229	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 利 益 ( 損 失 )	<b>826</b>		<b>1,376</b>		<b>5,303</b>	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

## (2) デリバティブ

時価法

## (3) たな卸資産

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	移動平均法に基づく低価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計

上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段                      金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象                      長期借入金

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によって行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

金融商品会計

当中間期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金を102百万円計上し、繰延税金資産が74百万円減少しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	(当中間期末)	(前年中間期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,878 百万円	4,687 百万円	4,807 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
投資有価証券	1,473 百万円	1,519 百万円	1,455 百万円
(2)上記に対応する債務			
短期借入金 (長期借入金からの振替)	611 百万円	1,178 百万円	874 百万円
長期借入金	239 百万円	650 百万円	223 百万円

## 3.中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,325 百万円
支払手形	3,293 百万円

## (中間損益計算書関係)

	(当中間期間)	(前年中間期間)	(前期)
1.減価償却実施額 有形固定資産	93 百万円	134 百万円	269 百万円

## 2.完成工事高の季節的変動

当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間期末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度下半期	111,065 百万円
当中間期	57,947 百万円
計	169,013 百万円

## 3.ゴルフ会員権等評価損には、貸倒引当金繰入額 108 百万円を含めております。

## 4.中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間期	前年中間期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	1,555	-	1,525
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	835	-	815
中間期末(期末)残高相当額	720	-	710

(注) 取得価額相当額は、前期末において未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合に重要性が増したため、前期より「支払利子抜き法」により算定しております。

なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間期	前年中間期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	1,743	1,732	1,672
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	938	825	857
中間期末(期末)残高相当額	805	906	815

## 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	346	-	332
1 年 超	397	-	396
合 計	744	-	728

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前期末において未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合に重要性が増したため、前期より「支払利子抜き法」により算定しております。

なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

工具器具・備品	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	384	389	371
1 年 超	421	516	443
合 計	806	906	815

### 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	197	215	426
減価償却費相当額	182	215	393
支払利息相当額	14	-	40

### 4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 9. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで		平成 12 年 4 月 1 日から 平成 12 年 9 月 30 日まで		平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注 工 事 高	電 気 工 事	15,633	24.0	13,565	18.6	29,830	19.5
	空 調 工 事	35,889	55.0	42,588	58.3	84,516	55.1
	水 道 衛 生 工 事	13,654	21.0	16,826	23.1	38,868	25.4
	合 計	65,177	100.0	72,980	100.0	153,215	100.0
完 成 工 事 高	電 気 工 事	12,321	21.3	12,821	20.2	31,486	18.0
	空 調 工 事	33,260	57.4	33,518	52.9	93,808	53.8
	水 道 衛 生 工 事	12,365	21.3	17,080	26.9	49,190	28.2
	合 計	57,947	100.0	63,420	100.0	174,485	100.0
繰 越 工 事 高	電 気 工 事	36,202	20.0	35,290	17.2	32,890	18.9
	空 調 工 事	98,065	54.0	113,798	55.5	95,436	54.8
	水 道 衛 生 工 事	47,065	26.0	55,845	27.3	45,777	26.3
	合 計	181,333	100.0	204,933	100.0	174,104	100.0